⑷　入札の無効　競争に参加する資格を有しない者の提出した入札及び入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸　契約書作成の要否　要。本案件は、契約手続を電子調達システムで行う案件である。なお、電子調達システムにより難い場合は、紙契約方式承諾願を提出するものとする。

⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格によってはその者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち入札説明書で定める総合評価の方法をもって得た評価値が最も高い者を落札者とすることがある。

⑺　手続における交渉の有無　無。

⑻　本入札は、令和８年度予算の成立を前提条件とする入札である。

⑼　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : KAWASE Kazushige, Director General of Geospatial Information Authority of Japan

⑵　Classification of the services to be procured : 67

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Maintenance of GNSS earth observation network system (GNSS CORS)

⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2026 through 31 March, 2027

⑸　Fulfillment place : as in the bid manual

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Articles 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting

②　have Grade A, B, or C on "offer of services" in terms of qualification for participating in tenders by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2025／2026／2027

③　not be under suspension of nomination by Director-General of Geospatial Information Authority of Japan from Time-limit for submission of certificate to Bid Opening

④　acquire the electric certificate in case of using the Electronic Procurement system
https://www.p-portal.go.jp/pps-web-biz/

⑤　not be the supplier that a gangster influences management substantially or the person who has exclusion request from Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism is continuing state concerned

⑥　be the person who obtained the bid manual from the person of ordering directly

⑦　The person conform to the conditions stipulated in Article 26 of the specifications

⑺　Time-limit for submission of certificate : 16 : 00　30 January, 2026

⑻　Time-limit for tender : 16 : 00　26 February, 2026

⑼　Contact point for the notice : Contract Section, Contract Division, General Affairs Department, Geospatial Information Authority of Japan, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism, 1 Kitasato, Tsukuba, Ibaraki, 305―0811 Japan. TEL 029―864―4361

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る令和８年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。

令和８年１月15日

分任支出負担行為担当官
東京空港事務所長　後藤　秀行

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13

○東事会第820号

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　調達等件名及び数量
令和８年度　東京空港事務所庁舎等清掃
東京空港事務所第１庁舎他22施設　延べ床面積　約54,963.03㎡

⑶　履行場所　東京空港事務所第１庁舎他22施設

⑷　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑸　履行期間　令和８年４月１日から令和９年３月31日まで

⑹　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。

⑵　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。

⑶　令和07・08・09年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加の資格に関する公示」（令和７年３月31日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。

⑷　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。

⑸　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。

⑹　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。

⑺　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省東京航空局長から指名停止を受けていない者であること。

⑻　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑼　次に掲げる業務実績（履行期間中のものは除く）を有すること。

平成22年４月１日以降に、元請けとして完了した次に掲げる要件を満たす作業実績を有する者であること。

・年間を通じた日常清掃の清掃作業面積が20,000㎡以上のもの。

⑽　履行期間中の実施体制（責任者、品質管理体制）が明示できること。

なお、品質管理体制に関しては以下に掲げる資料を提出するものとする。

・公益社団法人　全国ビルメンテナンス協会が認定する建築物清掃管理者評価資格者による品質点検を行う場合は、当該資格証書の写し及びその点検基準

・上記資格者による品質管理点検を行わない場合は、社員教育の際に使用する清掃マニュアル

⑾　次に掲げる条件に満たしている作業責任者を配置すること。

・ビルクリーニング技能士（１級）又は建築物清掃管理評価資格者の資格を保有。

・直接雇用かつ恒常的な雇用関係がある。

3　入札手続き方法等

⑴　担当部局　〒144―0014 東京都大田区羽田空港３－３－１　東京航空局東京空港事務所総務部会計課調達担当　ＴＥＬ03―5757―3004

⑵　入札説明書の交付方法　令和８年２月16日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00分まで。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期限　令和８年２月17日14時00分までに必着。

⑷　入札書の提出期限

ⓐ　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の令和８年３月６日16時00分まで。

ⓑ　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の令和８年３月６日までに必着。

ⓒ　持参により入札書を提出する場合　開札日時の令和８年３月９日10時00分に持参。